

経営改善目標（目標期間：令和 8 年度～令和 12 年度）

（法人名） 公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター

1 法人の使命・担うべき役割

当法人は、暴力団員による不当な行為を防止するための広報活動、不当な行為についての相談事業、不当な行為による被害者の救済等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害者の救済を図り、もって安全で住みよい地域社会の実現に寄与することを目的として各種事業を推進している。

また、近年の暴力団排除気運の高まりや各種施策の実施により、暴力団構成員の数は年々減少しているが、これを永続させるべく、効果的に県と連携し、県民のニーズに沿った積極的な暴力団排除活動を推進していく。

2 県が法人に期待する役割

県、県内事業者、県民又はこれらの者が組織する民間の団体が自発的に行う暴力団排除活動に対し、情報の提供、助言、指導その他必要な措置を講ずるなどして積極的な支援を行い、反社会的勢力との関係遮断、被害の防止を図ること及び広報啓発活動を通じて、県民の暴力団排除意識の高揚に努めること。

3 法人運営における現状の課題

県の厳しい財政状況を踏まえながらも、限られたマンパワーで現状の事業規模を確実に維持することを基本としつつ、社会的なニーズの高まりからさらなる充実が求められる事業へもしっかりと対応していくため、引き続き、自主財源確保と経費節減へ向けた取組を促進する。

4 経営改善目標

【県民サービスの向上等】

○ 総括的目標

近年の社会的な暴力団排除気運の高揚を受け、各業界の反社会的勢力に対する取組について、より一層の支援を行っていくとともに、当法人の認知度の向上、積極的な広報啓発による暴力団排除活動の普及、暴力団離脱者に対する社会復帰支援に主眼を置いた業務を推進し、県民サービスの向上に努める。

No. 1 ホームページ閲覧者数(件)

令和 7 年度 実績(見込)	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	令和 11 年度	令和 12 年度
35,800	36,000	37,000	38,000	39,000	40,000

目標項目の選定理由
(達成により生じる効果)

当法人及びその事業を周知させるためには、ホームページによる情報発信が効果的であり、賛助会への加入の呼び掛けについても有効なツールであることから、ホームページの刷新を検討するとともに、閲覧者数の増加に努める。

目標値の設定根拠

過去の閲覧者数を参考として目標とした。

No. 2 暴排講話の実施（回）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
36	36	36	36	36	36
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>職員研修等の一環として、カスタマーハラスメントを含めた不当要求に対する具体的対応要領等の教示を求める暴力団排除講話の依頼が増加傾向にある。</p> <p>そこで、積極的に職員を講師として派遣し、多くの県内事業者へ向けた教養を行い、不当要求等の被害防止へ向けた支援を推進していく。</p>				
目標値の設定根拠	<p>当法人の体制に応じて可能な範囲で設定した。</p>				

No. 3 暴排キャンペーンの支援（件）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
3	3	3	3	3	3
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>県内警察署単位に54の地域暴力団排除組織が活動しているが、当該組織が駅頭などで大規模な暴力団排除キャンペーンを実施する際には、当法人の備品であるノボリ、横断幕、タスキ、腕章等が無償で貸し出すなどの支援を実施している。</p> <p>社会的な暴力団排除気運の高まりによって、引き続き、各種民間暴排組織の増加が見込まれることから、より効果的な暴力団排除活動が実施できるよう、積極的に支援していく。</p>				
目標値の設定根拠	<p>地域暴力団排除組織に対し、暴排キャンペーンに使用できるよう特別交付金として30万円（1回あたり10万円、計3回分）の支出を予定している。</p>				

No. 4 相談件数（件）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
160	170	180	190	200	210
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>当法人では、様々な暴力相談に応じる暴力追放相談員について、事務局長、事務局次長、事務職員の3名を常勤の相談員としている他、弁護士2名に非常勤の相談員を委嘱している。</p> <p>新たに匿名・流動型犯罪グループと呼ばれる犯罪集団等が県民の治安を脅かしている昨今、今後も相談件数が増加していくものと思料されることから、相談者の立場に立った迅速かつ的確な相談対応を行っていく。</p>				
目標値の設定根拠	<p>当法人の体制に応じて可能な範囲で設定した。</p>				

No. 5 暴力団離脱者受入事業者数（社）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
17	18	18	19	19	20
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>暴力団離脱者受入事業者は、社会復帰を望む暴力団離脱者を雇用する意思のある事業者であり、現在、当県では建設業を中心に17社が受け入れを表明している。</p> <p>暴力団離脱者が再び暴力団に戻らないようにするためには、就労によって安定した生活基盤を得ることが必要とされている。そのために、より多くの離脱者が社会復帰できるよう幅広い職種を含んだ暴力団離脱者受入事業者を増やしていくことが重要である。</p>				
目標値の設定根拠	<p>社会的な必要性からできるだけ多くの事業者の獲得に努めていく気概で目標を設定した。</p>				

【収支健全化に向けた経営改善】

○ 総括的目標

県民及び県内事業の暴力団排除活動を積極的に支援し、他の事業を効果的に推進していくためには、自主財源の確保が課題であることから、引き続き、効果的な自主財源の獲得方策を検討していく。

No. 1 寄付金等収入の確保（千円）

令和7年度 実績(見込)	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
5,910	5,950	5,990	6,030	6,070	6,110
目標項目の選定理由 (達成により生じる効果)	<p>安定した寄付金等収入を得るべくホームページ、広報誌等で賛助会への加盟や寄付を募るなどして各方面に働きかけ、自主財源の増加を図り、県からの財政的な支援の減少を目指す。</p>				
目標値の設定根拠	<p>賛助会費は、個人1口5,000円、法人・団体等1口20,000円である。</p> <p>毎年度の法人会員を2社以上増加させるよう目標設定した。</p>				

* 今後の県からの財政的支援（または損失補償残高）の見込み

補助金の見込額

令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
13,077千円	13,077千円	13,077千円	13,077千円	13,077千円

5 その他特記事項

法人の経営改善計画の期間に合わせ、今回の経営改善目標は、令和12年度までを目標期間として設定している。